

貸借対照表

平成 17年 3月 31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,369,397	流動負債	8,425,545
現金及び預金	2,814,425	買掛金	166,371
売掛金	121,667	短期借入金	1,500,000
商品	548,068	一年内返済予定の長期借入金	1,301,721
貯蔵品	5,033	未払金	2,238,761
賃貸資産仮勘定	2,154,212	未払費用	394,805
販売用建物	1,303,037	未払法人税等	546,287
販売用土地	502,190	未払消費税等	133,218
前払費用	1,732,037	前受金	1,884,171
繰延税金資産	79,701	賞与引当金	68,891
その他	109,024	その他	190,317
固定資産	42,098,428	固定負債	41,235,733
有形固定資産	9,469,740	長期借入金	2,109,319
建物	3,609,328	長期預り金	14,133,528
構築物	603,675	預り保証金	20,761,732
工具器具備品	42,748	長期前受収益	3,432,803
土地	139,838	退職給付引当金	14,545
建設仮勘定	5,074,150	その他	783,804
無形固定資産	370,297	負債合計	49,660,279
借地権	335,591	資本の部	
ソフトウェア	31,476	資本金	500,000
電話加入権	3,229	利益剰余金	1,307,546
投資その他の資産	32,258,390	利益準備金	12,127
子会社株式	9,000	別途積立金	505,872
子会社長期貸付金	529,000	当期末処分利益	789,546
繰延税金資産	518,976		
敷金	13,078,618		
差入保証金	15,408,934		
長期前払費用	2,698,852		
その他	23,059		
貸倒引当金	△8,049	資本合計	1,807,546
資産合計	51,467,826	負債・資本合計	51,467,826

損益計算書

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月 31日

(単位:千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		24,094,578
		営業費用		
		売上原価	21,015,430	
		販売費及び一般管理費	1,278,706	22,294,137
		営業利益		1,800,441
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	100,302	
		違約金収入	366,158	
		その他	21,219	487,680
営業外費用				
	支払利息	150,482		
	その他	56,970	207,452	
	経常利益		2,080,668	
特別損益の部	特別利益			
	貸倒引当金戻入金	4,620		
	賃貸資産売却益	7,126	11,746	
	特別損失			
	固定資産売却損	77,649		
	固定資産減損損失	196,686		
	リース転貸損失	488,296		
その他	800	763,432		
		税引前当期純利益		1,328,983
		法人税、住民税及び事業税	884,538	
		法人税等調整額	△345,102	539,436
		当期純利益		789,546
		前期繰越利益		—
		当期末処分利益		789,546

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品 売価還元法による原価法
 貯蔵品 総平均法による原価法
 販売用土地及び販売用建物 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 主な耐用年数
 建物 19年～34年
 構築物 10年～35年
 工具器具備品 2年～20年

 無形固定資産 定額法
 主な耐用年数
 自社利用ソフトウェア 5年
 その他 10年～20年

 長期前払費用 定額法

4. 引当金の計上基準
 貸倒引当金 一般債権については、営業未収金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する金額を計上しております。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(注記事項)

1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	111 千円
長期金銭債権	529,000 千円

2. 子会社との取引高

営業取引以外の取引高	
貸付金利息	989 千円

3. 支配株主に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	133 千円
短期金銭債務	1,937,497 千円
長期金銭債権	13,000 千円

4. 支配株主との取引高

営業取引高	
仕入高	61,623 千円
販売費及び一般管理費	200 千円
資産購入高	3,536,091 千円
営業取引以外の取引高	
配当金支払高	7,000 千円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,412,911 千円

6. 担保提供資産 1,677,790 千円

7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ設備一式等をリース契約により使用しております。

8. 有形固定資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、当期において有形固定資産の土地から 502,190 千円、建物から 1,297,310 千円、及び構築物から 5,727 千円を販売用土地 502,190 千円及び販売用建物 1,303,037 千円へ振り替えております。

9. 退職給付会計

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
また、平成16年10月1日より大和ハウス工業企業年金基金に加入しております。

(2)退職給付債務及びその内訳

退職給付債務(期末自己都合要支給額) 14,545 千円

(3)退職給付費用の内訳

勤務費用 23,467 千円

10. 税効果関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産

未払事業税	45,816	千円
賞与引当金	28,031	
その他	5,852	
繰延税金資産合計	<u>79,701</u>	千円

②固定の部

繰延税金資産

有形固定資産	104,696	千円
借地権	29,463	
建設協力金	56,993	
退職給付引当金	5,617	
貸倒引当金	3,275	
リース転貸損失	198,687	
その他	120,242	
繰延税金資産合計	<u>518,976</u>	千円

11. 固定資産減損損失

当期に当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所 及 び 用 途	種 類
新 潟 県 見 附 市 における賃貸用資産	建物、構築物
新 潟 県 燕 市 における賃貸用資産	同 上

当社は、原則として物件ごとにグルーピングを行っております。

これらの物件は店舗用建物として賃貸しておりますが、賃貸先の撤退に伴って当該物件の収益性が著しく悪化している為、各物件の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(196,686千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物183,681千円、構築物13,005千円であります。

また、同様に収益率が著しく悪化している転貸物件につきましても、将来発生すると見込まれる転貸損失をリース転貸損失(488,296千円)として特別損失に計上しました。

12. 1株当たり当期純利益 107,358 円 14 銭

13. 貸借対照表、損益計算書の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。